



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 日東製網株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 3524 URL <https://www.nittoseimo.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 宏明
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部本部長（氏名） 北方 浩樹 TEL 084-953-1234
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	10,444	4.6	449	189.3	493	4.1	356	20.7
2024年4月期中間期	9,983	17.4	155	—	473	148.4	295	142.8

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 310百万円(△17.5%) 2024年4月期中間期 376百万円(115.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	137.37	—
2024年4月期中間期	113.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	30,158	7,126	23.1
2024年4月期	29,522	6,945	22.9

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 6,957百万円 2024年4月期 6,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	21,000	0.5	500	15.9	550	△34.3	350	△36.0	134.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	2,605,000株	2024年4月期	2,605,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	11,647株	2024年4月期	11,647株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	2,593,353株	2024年4月期中間期	2,593,403株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、原材料や物価の上昇の継続に加え、欧米諸国とわが国の金利政策の方向性の違いによる為替の変動や諸外国の景気減速懸念等もあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や人件費、資材、物価コストの上昇もあり、事業収益は圧迫されております。しかし、一部の魚種では、漁獲量や魚価の回復も見られ、外食産業向けの需要も堅調に推移しており、地域性はあるものの漁業資材への投資意欲は概ね回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業者の投資意欲回復に伴い、旋網部門や養殖網部門を中心に増加しました。反面、陸上関連事業では上半期は小規模な施工工事が主体となり、売上高は伸びませんでした。漁業関連事業が堅調であったこと等から前年同期と比べてグループ全体の売上高は増加しました。営業利益は、原材料費や人件費等のコストの上昇はありましたが、価格転嫁を推進したことや適正な在庫を確保し、お客様のニーズに合った製商品の短納期化を推進したこと等により前年同期と比べて増加しました。また、営業外収益として為替差益を計上し、特別利益として政策投資株式の一部見直しを行い、投資有価証券売却益を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,444百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は449百万円(前年同期比189.3%増)、経常利益は493百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は356百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

水産物の価格の上昇や需要の増加に支えられ、旋網部門や養殖網部門の売上高が増加し、売上高は8,933百万円(前年同期比5.9%増)となりました。利益面は、原材料費の上昇や人件費等のコストは増加しましたが、価格転嫁の推進や適正な在庫を確保し、製商品の短納期化を推進したことにより、セグメント利益は419百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

[陸上関連事業]

防虫網や獣害防止ネットの受注は堅調でしたが、上半期は小規模の施工工事が主体となり、売上高は1,510百万円(前年同期比2.5%減)となりました。利益面は、経費は全般的に上昇しましたが、当期は前期に発生した役員退職慰労金の計上がなくなったことにより、セグメント利益は30百万円(前年同期は72百万円のセグメント損失)となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注は低調に推移し、売上高は1百万円でした。利益面は、材料費等の増加が影響し、セグメント損失は0百万円(前年同期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、30,158百万円となりました。その主な内容は、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ804百万円増加し、17,184百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は減少しましたが、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円減少し、12,974百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却により減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ888百万円増加し、15,540百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ434百万円減少し、7,492百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ180百万円増加し、7,126百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年6月13日に公表いたしました2025年4月期の連結業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,331	1,656,818
受取手形及び売掛金	7,055,394	6,813,831
商品及び製品	5,526,048	5,931,856
仕掛品	838,864	1,051,734
原材料及び貯蔵品	1,384,423	1,418,009
その他	206,713	338,151
貸倒引当金	△29,278	△25,899
流動資産合計	16,380,497	17,184,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,555,282	7,334,964
土地	2,633,721	2,640,891
建設仮勘定	117,763	225,609
その他(純額)	1,251,614	1,212,668
有形固定資産合計	11,558,382	11,414,133
無形固定資産		
のれん	85,408	76,867
その他	82,553	81,444
無形固定資産合計	167,962	158,312
投資その他の資産		
長期営業債権	1,061,508	1,062,758
繰延税金資産	189,559	188,821
その他	1,120,864	1,113,076
貸倒引当金	△955,778	△963,035
投資その他の資産合計	1,416,154	1,401,620
固定資産合計	13,142,498	12,974,066
資産合計	29,522,995	30,158,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,238	2,215,963
電子記録債務	1,665,914	1,892,136
短期借入金	9,477,487	9,967,331
未払法人税等	151,077	168,819
賞与引当金	289,106	313,693
その他	1,026,426	982,057
流動負債合計	14,651,250	15,540,002
固定負債		
長期借入金	6,977,107	6,596,342
長期末払金	3,910	1,955
役員退職慰労引当金	214,276	159,270
退職給付に係る負債	515,690	517,865
繰延税金負債	103,362	103,361
その他	112,141	113,521
固定負債合計	7,926,488	7,492,316
負債合計	22,577,738	23,032,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,930,727	5,157,307
自己株式	△18,179	△18,179
株主資本合計	6,801,913	7,028,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,990	139,415
為替換算調整勘定	△183,365	△210,123
その他の包括利益累計額合計	△27,375	△70,708
非支配株主持分	170,718	168,464
純資産合計	6,945,257	7,126,250
負債純資産合計	29,522,995	30,158,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	9,983,346	10,444,550
売上原価	8,039,156	8,376,079
売上総利益	1,944,189	2,068,471
販売費及び一般管理費	1,788,749	1,618,808
営業利益	155,440	449,662
営業外収益		
受取利息	11,267	9,074
受取配当金	5,757	6,750
固定資産賃貸料	22,958	23,635
持分法による投資利益	26,747	-
為替差益	166,282	70,338
受取保険金	113,310	1,600
その他	48,537	32,265
営業外収益合計	394,860	143,664
営業外費用		
支払利息	41,989	56,838
手形売却損	4,398	4,778
保証債務費用	8,672	767
持分法による投資損失	-	25,087
その他	21,566	12,619
営業外費用合計	76,626	100,090
経常利益	473,673	493,236
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,053
特別利益合計	-	17,053
特別損失		
解体撤去費用	2,454	-
災害による損失	-	780
特別損失合計	2,454	780
税金等調整前中間純利益	471,219	509,510
法人税、住民税及び事業税	87,086	148,205
法人税等調整額	85,687	7,308
法人税等合計	172,773	155,514
中間純利益	298,446	353,995
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	3,215	△2,251
親会社株主に帰属する中間純利益	295,230	356,247

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	298,446	353,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,208	△16,576
為替換算調整勘定	61,038	5,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,285	△31,997
その他の包括利益合計	77,961	△43,335
中間包括利益	376,407	310,660
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373,192	312,914
非支配株主に係る中間包括利益	3,215	△2,253

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,433,313	1,549,548	9,982,862	484	9,983,346
外部顧客への売上高	8,433,313	1,549,548	9,982,862	484	9,983,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,433,313	1,549,548	9,982,862	484	9,983,346
セグメント利益又は損失(△)	227,671	△72,095	155,575	△135	155,440

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
外部顧客への売上高	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,933,165	1,510,330	10,443,495	1,054	10,444,550
セグメント利益又は損失(△)	419,320	30,997	450,317	△655	449,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。